

ブックオフコーポレーション株式会社

〔 自 2020年4月 1 日
至 2021年5月31日 〕

貸借対照表

(2021年5月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,575	流 動 負 債	17,187
現金及び預金	1,876	買掛金	553
売掛金	1,979	短期借入金	8,100
商品	12,318	1年内返済予定長期借入金	3,310
前払費用	1,195	リース債務	294
関係会社短期貸付金	1,174	未払金	1,935
その他	1,030	未払法人税等	25
貸倒引当金	△0	未払費用	1,626
		前受金	97
固 定 資 産	15,150	預り金	253
有 形 固 定 資 産	5,374	賞与引当金	522
建物	3,559	売上割戻引当金	363
構築物	153	店舗等閉鎖損失引当金	7
工具、器具及び備品	390	その他引当金	76
土地	141	資産除去債務	2
リース資産	1,125	その他	17
建設仮勘定	4	固 定 負 債	8,242
無 形 固 定 資 産	1,043	長期借入金	4,821
のれん	5	リース債務	935
ソフトウェア	849	資産除去債務	2,188
その他	188	その他	296
		負 債 合 計	25,430
投資その他の資産	8,732	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	31	株 主 資 本	9,296
関係会社株式	282	資 本 金	100
関係会社長期貸付金	287	資 本 剰 余 金	2,831
繰延税金資産	1,048	資本準備金	100
差入保証金	7,000	その他資本剰余金	2,731
その他	142	利 益 剰 余 金	6,365
貸倒引当金	△60	利益準備金	17
		その他利益剰余金	6,347
		別途積立金	300
		繰越利益剰余金	6,047
		純 資 産 合 計	9,296
資 産 合 計	34,726	負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,726

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		84,408
売 上 原 価		33,423
売 上 総 利 益		50,985
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,926
営 業 利 益		1,058
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43	
受 取 配 当 金	0	
設 備 賃 貸 収 入	377	
自 動 販 売 機 等 設 置 料 収 入	123	
古 紙 等 リ サ イ ク ル 収 入	243	
助 成 金 収 入	231	
そ の 他	100	1,119
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	216	
設 備 賃 貸 原 価	357	
そ の 他	42	617
経 常 利 益		1,561
特 別 損 失		
店 舗 等 閉 鎖 損 失	9	
固 定 資 産 除 却 損	67	
減 損 損 失	28	
新型コロナウイルス感染症による損失	603	708
税 引 前 当 期 純 利 益		852
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	187	
法 人 税 等 調 整 額	280	468
当 期 純 利 益		384

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日 至 2021年5月31日

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
2020年4月1日 残高	100	100	2,731	2,831	17	300	5,662	5,980	8,912	8,912
事業年度中の変動額										
当期純利益							384	384	384	384
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	384	384	384	384
2021年5月31日 残高	100	100	2,731	2,831	17	300	6,047	6,365	9,296	9,296

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 ②その他有価証券
 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品
 書籍・ソフト(中古)、衣料品及び子供用品等…………… 総平均法による原価法
 書籍(新品)…………… 売価還元法による原価法
 スポーツ用品等…………… 主に個別法による原価法
 物流センター保管商品…………… 主に移動平均法による原価法
 その他…………… 主に移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法
 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数	
建物	10～22年
構築物	10年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主な耐用年数	定額法
のれん	3～5年
社内利用のソフトウェア	5年

(3) 長期前払費用

主な償却年数	均等償却 5年
--------	------------

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
 (3) 売上割戻引当金…………… 店舗で発行したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。
 (4) 店舗等閉鎖損失引当金…………… 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 決算期の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、業務繁忙期と次年度の事業計画策定時期の重複を避け、より効率的な事業運営を図るため、2020年6月29日開催の第29回定時株主総会の決議により、決算日を毎年5月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、2020年4月1日から2021年5月31日の14ヶ月間となっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

有形固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	貸借対照表 計上額	減損損失 計上額
有形固定資産	5,374百万円	28百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌事業年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。当社は、店舗を基本単位としてグルーピングし、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗について減損を把握しております。減損の兆候が把握された場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の要否を判定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、適切な権限を有する経営者の承認を得た翌事業年度の店舗予算を基礎に算定しております。当該キャッシュ・フローは、過去の実績を基礎として、出店エリアの地域特性、営業の歴史、取扱商材、店舗人員数の変動等を検討し算定しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大及び緊急事態宣言の発令により、店舗の営業状況、来店客数が変化しております。これらの影響は計算書類作成時までに入手可能であった店舗の営業状況等を踏まえ見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症に関する仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額		13,448百万円
2.保証債務		
以下の債務に対し、保証を行っております。		
(親会社)		
ブックオフグループホールディングス㈱	借入債務	9,538百万円
(関係会社)		
BOK MARKETING SDN.BHD.	割賦債務	1百万円
3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)		
	短期金銭債権	1,330百万円
	長期金銭債権	287百万円
	短期金銭債務	2,868百万円
	長期金銭債務	2,131百万円

5. 損益計算書に関する注記

1.関係会社との営業取引	売上高	683百万円
	仕入高	50百万円
	販売費及び一般管理費	1,711百万円
2.関係会社との営業取引以外の取引		126百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

1.当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	普通株式	20,547,413株
2.当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	-株
3.剰余金の配当に関する事項		
該当事項はありません。		

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(単位:百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	21
売上割戻引当金	125
棚卸資産	356
関係会社株式	195
減損損失	352
資産除去債務	756
繰越欠損金	174
その他	394
繰延税金資産小計	2,376
評価性引当額	△1,121
繰延税金資産合計	1,255
繰延税金負債	
有形固定資産	△206
繰延税金負債合計	△206
繰延税金資産(負債)の純額	1,048

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

非上場株式は、業務上の関係を有する企業への出資であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,876	1,876	—
(2) 売掛金	1,979	1,979	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,174	1,174	—
(4) 差入保証金	7,000	6,703	△ 297
資産計	12,032	11,735	△ 297
(1) 買掛金	553	553	—
(2) 短期借入金	8,100	8,100	—
(3) 未払金	1,935	1,935	—
(4) 長期借入金(*1)	8,131	8,198	67
(5) リース債務(*1)	1,230	1,295	64
負債計	19,950	20,082	132

(*1) 1年内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券デリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに (3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	282百万円
非上場株式	30百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

別紙参照

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	452円45銭
1株当たり当期純利益	18円71銭

11. その他の注記

減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物等	物流センター(千葉県船橋市)等	28百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

店舗等については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

関連当事者との取引に係る注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブックオフグループホールディングス(株)	(被所有)直接100%	役員兼任	グループ資金取引(注1)	1,416	短期貸付金	1,174
				利息の受取(注2)	24	-	-
						短期借入金	2,000
				資金の借入(注2)	5,630	1年以内返済長期借入金	679
						長期借入金	2,083
				利息の支払(注2)	84	-	-
				債務保証(注3)	9,538	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、グループの資金効率化のため親会社であるブックオフグループホールディングス(株)に資金を集約しており、この資金取引金額はグループ資金取引に係るものであります。なお、グループ資金取引に係る取引純増減額を記載しております。
- (注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) ブックオフグループホールディングス(株)の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松堂(株)(注1)	(被所有)直接6.78%	役員兼任	店舗閉鎖に伴う原状回復工事高(注2)	23	未払金	44
				店舗設備等の取得(注2)	529		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) その他の関係会社である大日本印刷(株)が議決権の53.51%を直接保有している丸善CHIホールディングス(株)の子会社であります。
- (注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積りを入し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。